

平成22年5月20日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19530624
 研究課題名（和文） がん医療現場の臨床心理士支援のための病学連携の試み
 研究課題名（英文） A Study on the Methods for Collaboration between Professors of Certified Graduate Schools and Clinical Psychologists working in End-of-Life Care.
 研究代表者
 兒玉 憲一（KODAMA KENICHI）
 広島大学・大学院教育学研究科・教授
 研究者番号：10186702

研究成果の概要（和文）：臨床心理士養成大学院教員が、がん医療現場の臨床心理士を臨床実践及び研究上で支援する方法を明らかにするため、質問紙調査、文献研究、事例研究を行った。その結果、臨床心理士の研修機会は少なく、大学院教員に対する期待は大きいことがわかった。そこで、大学院教員が協力してシンポジウム、ワークショップ、事例検討会等のイベント型の研修機会の創出やインターネットによる情報・意見交換等の支援方法を試みた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to clarify how professors of certified graduate schools were able to collaborate with clinical psychologists working in End-of-Life Care. The main results of this study were as follows: To support these clinical psychologists in their training, (a) professors were able to produce many symposiums and workshops in psychological associations; (b) professors were able to provide many information materials and instructions that were available online.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・臨床心理学

キーワード：がん医療，緩和医療，臨床心理士，臨床心理士養成大学院，コミュニティ心理学

1. 研究開始当初の背景

日本人の死因の3割を占めているがんの予防・治療・研究などがん対策を総合的かつ計画的に推進するため、平成18年6月に「が

ん対策基本法」が制定された。その際、衆議院厚生労働委員会の附帯決議には、チーム医療を支えるコメディカル・スタッフの専門的知識や技術の習得を促すことが明記された。

ところで、研究代表者らが平成15年度に行った医療領域の臨床心理士対象の全国調査によると、先端医療経験者の44.1%ががん医療に従事し、先端医療の中ではもっとも多いことがわかった。また、現在、全国でがん診療連携拠点病院の指定が進められ、それに伴い新たに臨床心理士を採用する病院が増えている。がん医療緩和医療に従事する臨床心理士が増加するとともに、彼らへの教育研修機会の提供や研究支援のニーズも増大している。ただ、上記の調査によれば、がん医療に従事する臨床心理士の研修機会は先端医療の分野のなかでもきわめても少なかった。その背景には、教育研修を提供する人材の絶対的不足が考えられる。この分野で臨床心理士に対するニーズが高まったのは、せいぜいここ10年のことである。この新しい分野に参入したのは、20代から30代の比較的若い世代の臨床心理士であり、彼らが後進を指導するには臨床経験があまりに少ない。一方、全国に200校近くある臨床心理士養成大学院（以下、大学院）には1000名近くの教員がおり、その中には医療領域の心理臨床経験が豊かな臨床心理士も多い。しかし、その臨床経験の多くは精神科関連での経験である。先端医療、とりわけがん医療や緩和医療における心理臨床経験を有し、現場の臨床心理士を指導できる教員の数はいわゆるきわめて少ない。そのため、この分野の現場の臨床心理士とその母校である大学院及びその教員との組織的な連携が生じにくいことが考えられる。

2. 研究の目的

そこで、本研究では、がん診療連携拠点病院、緩和ケア病棟、ホスピス等でがん患者の心理社会的なケアの一翼を担う臨床心理士（以下、がん医療現場の臨床心理士）に対し、大学院教員が教育研修の機会を提供し、臨床実践や研究を支援する体制、すなわち病院と大学の臨床心理士による連携（以下、病学連携）体制を構築するために、次の4点を明らかにすることを目的とする。

- (1) がん医療現場の臨床心理士は、教育研修及び研究に関し、大学院及びその教員に対し、どのようなニーズを持っているか。
- (2) 大学院の教員は、がん医療現場の臨床心理士に対し、彼らの教育研修、臨床実践及び研究のためにどのような病学連携ができると考えているか。
- (3) がん医療現場の臨床心理士と大学院教員にどのような病学連携体制を構築できるか。
- (4) 大学院におけるがん医療緩和医療に関する教育カリキュラムはどうあるべきか。

3. 研究の方法

目的(1)のため、第一次調査を行った。この分野の臨床心理士の業務の実態及び研修ニーズを把握するため、無記名自記式質問紙（業務内容とその満足度、院内院外の研修会、臨床心理士会学会研究会等の研修機会に加えて、大学院に対する研修ニーズを明らかにする項目を含む。）を作成し、全国のがん医療現場の臨床心理士約200名に、インターネットあるいは郵送法で配布回収した。

目的(2)のため、第二次調査を行った。臨床心理士支援可能性に関する無記名自記式の質問紙（スーパーヴィジョン等の研修支援から研究支援までの調査項目を含む。）を作成し、snow ball sampling法で医療系教員約100名に、インターネットあるいは郵送法で配布回収した。

目的(3)のため、第三次調査を行った。第一次調査及び第二次調査の結果に基づき、がん医療現場の臨床心理士と大学院教員との間ですでに支援・連携が展開されている事例について事例研究を行った。具体的には、関東地区、関西地区、中国四国地区、九州地区及び全国規模ですでに病学連携が展開されている5団体の事務局担当者によるシンポジウムを開催し、臨床心理士及び大学院教員の双方の期待や満足度を聞き、支援及び連携方法上の問題点や今後の課題を検討した。

目的(4)では、当初大学院カリキュラムの検討を予定していたが、第一～三次調査の結果から時期尚早と判断し、現場の臨床心理士の教育研修モデルの構築に目的を変更し、第四次調査を行った。具体的には、「多軸多層的研修モデル」を提案し、それに基づき、295名の臨床心理士及び院生を対象にWEBアンケート調査を実施した。

4. 研究成果

第一次調査：臨床心理士の業務や研修の実態と大学院教員へのニーズを明らかにするため、臨床心理士205名に質問紙を配布し、66名から有効回答(32.1%)を得た。回答者の82.8%が総合病院や大学病院に勤務し、勤務先の67.7%ががん診療連携拠点病院に指定されていた。院内の所属は、精神科と全科対応の組織（心理室、地域連携科等）に分かれた。勤務先の80.3%に緩和ケアチームがあり、そのチームの75.4%に臨床心理士が参加していた。主な業務として、「スタッフからのコンサルテーション」が80.1%で最も多く、次いで「患者のカウンセリング」78.5%、「家族のカウンセリング」64.6%の順だった。回答者の68.9%がこの分野に必要な研修機会に恵まれていないと感じていた。大学院教員にスーパーヴィジョンを受けているのは21.9%に過ぎなかつ

たが、もし身近にがん医療専門の大学院教員がいたら、大学院教員による研究会やスーパーヴィジョンへの参加を希望するという回答が多かった。2年半前の同様の調査と比較し、この分野の臨床心理士がこの数年で急増し研修ニーズも高いが、依然研修機会に恵まれていないことがわかった（兒玉・品川・内野，2007）。

本調査では、業務内容と本調査の感想や要望について自由記述回答を求めたところ多くの回答を得たので、その質的分析を試みた（兒玉・品川・栗田・中岡，2008）。その結果、業務内容についての回答は、以下の6カテゴリに分類された。「ひとり職場あるいは非常勤では限界がある」、「チーム内の他職種との連携はむずかしいが大切」、「他職種の期待に応えるべく自分の課題に取り組む」、「緩和ケアチームの立ち上げ間もなく暗中模索」、「自分自身の知識不足経験不足を痛感」、「国家資格制度に期待」。いずれの回答にも、臨床心理士の40.9%が「ひとり職場」という厳しい状況でさまざまな困難を抱えており、それだけに緩和ケアチーム内で他職種と協働することの重要性を痛感していることが読み取れた。本調査の感想や要望は、以下の6カテゴリに分類された。「結果のフィードバックとネットワークづくりを希望する」、「スーパーヴァイザーリストと事例検討会の情報提供を希望する」、「臨床心理士の緩和ケアへの関与度はさまざま」、「大学院で医学・医療の教育をしてほしい」、「研究への批判」、「回答遅れのお詫び」。多くの回答から、現場の臨床心理士が、同じ分野の臨床心理士同士でのオンライン・オフライン双方のネットワークづくりを本研究に強く期待していることが読み取れた。

第二次調査：臨床心理士のニーズに大学院教員がどう応じているかを明らかにするため質問紙調査を行ったが、10数名の回答しか得られず、分析できなかった。そこで、数名の大学院教員とともに、臨床心理士対象に合宿形式の事例検討会（「パリアティブケア研究会合同事例検討会」、年1回計2回開催。各回に60名参加。）、日本心理臨床学会等においてシンポジウム（自主シンポジウム、大会企画シンポジウムなど）やワークショップ（心理臨床ワークショップ、日本臨床心理士会主催ワークショップなど）を企画運営し、こうしたイベント型研修に参加した臨床心理士に専用のメーリングリスト（ML）で感想を求めるアクション・リサーチを行った。その結果、

いずれの企画も好評で、現場の臨床心理士の研修機会の創出や維持に大学院教員が果たす多様な役割が明らかになった。なかでも、研究代表者が開設したMLは特筆すべきものとなった。本ML（Palliative Care by/for Clinical Psychologists: PCCP）は、開設後2年半で295名が参加し、650通の投稿があった。学会、研修会などの研修機会、臨床技法、研究成果等の情報提供や意見交換が行われ、インターネットによる臨床実践及び研究上の臨床心理士支援の新たな在り方を示唆した。

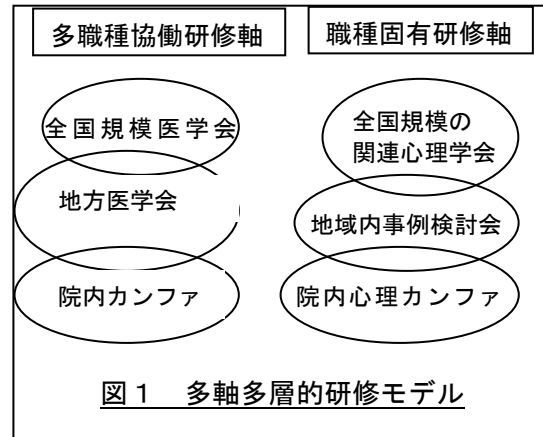
がん医療現場の臨床心理士の研究上の支援を目的として、わが国の臨床心理士が執筆したがん医療、緩和医療、ホスピスケアに関する論文の展望を行った（兒玉・栗田・品川・中岡，2008）。臨床心理士の業務を、心理学的アセスメント、心理学的介入、コンサルテーション、グリーフセラピー、研修教育プログラムの開発の5領域に分けて、研究の現状を検討した。その結果、心理学的アセスメント、心理学的介入に関する研究は比較的活発に行われているのに対し、グリーフセラピーや教育研修プログラムの開発に関する研究はかなり立ち遅れていることが明らかになった。したがって、今後の病学連携において、こうした領域において大学院教員と現場の臨床心理士の共同研究が活発に行われることを期待したい。

第三次調査：継続的に病学連携している関東地区の「パリ研@東京」、関西地区の「パリ研@関西」、中国四国地区の「パリ研@広島」、九州地区の「パリ研@福岡」という4つの地域密着型の「パリアティブケア研究会」及びその合同事例検討会の計5団体を対象に、病学連携の現状と今後の課題に関し事例研究法で検討した。この5団体は、PCCP開設後、ネット上で例会等の活動を報告し合っていたが、平成21年6月と12月に各団体の事務局担当者が一堂に会し、全国規模のシンポジウムを計2回開催した。その結果、以下の点が明らかになった。先発の「パリ研@福岡」には約10年の歴史があり、このメンバーが中心になり、日本心理臨床学会において「緩和医療と心理臨床」に関する自主シンポジウムを8回継続してきた。「パリ研@福岡」に触発されて、「パリ研@広島」、「パリ研@東京」、「パリ研@関西」が活動を開始し、それぞれ3、4年経過している。「パリ研@広島」と「パリ研@東京」には大学院教員が深く関与しているが、「パリ研@福岡」は例会を大学で行っているが、現場の臨床心理士中心で常連メンバーに大学院教員はいない。「パリ研@関西」は、多職種メンバーで構成されており、大学院教員

を講師として招くことはあるが、常連メンバーに大学院教員は含まれていない。このように、病学連携のあり方は、各パリ研で微妙に異なる。合同事例検討会の第1回は「パリ研@広島」が、第2回は「パリ研@関西」が準備委員会を担当し、第3回は「パリ研@東京」が準備中である。合同事例検討会の趣旨や内容は変わらないが、会の運営は担当のパリ研の活動方針が尊重されているのは興味深い。いずれにしても、5団体の病学連携はこの3年間で順調に展開し、臨床心理士支援の効果を発揮した。ただし、現場の臨床心理士に比べ大学院教員の参加者数が依然少ないことが憂慮される。例会の会場の確保、事例検討の質的深まり、メンバーの臨床心理士のネットワークの広がりなどのため、大学院教員の新規参加が求められており、病学連携に関心と能力のある大学院教員のリクルートが喫緊の課題である。

第四次調査：本研究では、第一～三次調査を基に、がん医療現場の臨床心理士の教育研修には、図1に示すように、職種固有の研修と多職種協働の研修等の2軸以上の研修、しかも同一軸内でも院内レベル（例、ケースカンファ）、地域レベル（例、地域密着事例検討会）、全国レベル（例、学会）等の3層以上の研修機会が必要であるとし、「多軸多層的研修モデル」を提唱した（兒玉，2009）。第四次調査では、こうした研修が実際どの程度行われているかを明らかにするため、PCCPメンバー295名を対象に、平成21年度一年間の研修経験に関するWEB調査を実施した。その結果、119名（回答率40.3%）の回答があった。回答者の84.7%ががん緩和診療に従事し、20代と30代で68.7を占め、若い臨床心理士主体の集団であった。研修機会への参加率では、職種固有軸で全国学会（日本心理臨床学会が圧倒的に多い。）65.6%，地域の事例検討会（各パリ研のほか、実に多様である。）74.8%，多職種軸で全国医学会（日本サイコオンコロジー学会，日本緩和医療学会が多い。）56.3%，地域医療講演会（医療機関主催の講演会が多い。）71.2%だった。上記の参加率の高低を論じるために必要な他分野の臨床心理士のデータを持ち合わせていないが、大学院教員から見ると、医療系臨床心理士として年に1回も全国学会に参加していない者が3，4割いるのは問題のように思われる。全国学会より地域での研修への参加率が高い背景には、臨床心理士の半数が非常勤職で出張旅費の保証もなく、遠方の全国学会に参加しにくい等の事情も考えられる。今後、研修機会への参加を促進する要因及び阻害する要因の解明、多軸多層的研

修を普及させる方法の開発、さらには当初予定していた大学院カリキュラムの検討などが課題であると思われる。



5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

- ① 兒玉憲一 (2009). 臨床心理士の研修形態とその内容 緩和ケア，査読無，19，154-157.
- ② 兒玉憲一・栗田智未・品川由佳・中岡千幸 (2008). わが国のがん医療現場の心理士の研究の展望 広島大学大学院心理臨床教育研究センター紀要，査読無，7，37-46.
- ③ 兒玉憲一・品川由佳・栗田智未・中岡千幸 (2008). がん医療現場の心理士の業務と研修に関する調査（第二報）広島大学大学院教育学研究科紀要第三部，査読無，57，141-149.
- ④ 兒玉憲一・品川由佳・内野悌司 (2007). がん医療現場の心理士の業務と研修に関する調査（第一報）広島大学大学院心理臨床教育研究センター紀要，査読無，6，129-137.

〔学会発表〕（計4件）

- ① 兒玉憲一 (2008) サイコオンコロジーにおける臨床心理士の役割は何か？—臨床心理士養成大学院教員の立場から— 第21回日本サイコオンコロジー学会総会 2008年10月10日 総合学術センター（東京都）
- ② 兒玉憲一 がん医療緩和医療における心理臨床家の役割 日本心理臨床学会第27回大会 2008年9月6日 つくば国際

会議場

- ③ 兒玉憲一・服巻豊・厚坊浩史 緩和ケアにおける心理臨床 8 その 8) 日本心理臨床学会第 27 回大会 2008 年 9 月 5 日 つくば国際会議場
- ④ 兒玉憲一・服巻豊・厚坊浩史 緩和ケアにおける心理臨床 (その 7) 日本心理臨床学会第 26 回大会 2007 年 9 月 28 日 東京ステーションコンファレンス

[図書] (計 1 件)

- ① 兒玉憲一(2007). 日本の心理臨床の歩みと未来 (木之下隆夫編) 人文書院 pp1-286 (分担執筆 pp53-68)

[その他]

ホームページ等

本研究の HP

<http://home.hiroshima-u.ac.jp/r740532/bridge/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

兒玉 憲一 (KODAMA KENICHI)
広島大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：10186702

(2) 研究分担者

内野 悌司 (UCHINO TEIJI)
広島大学・保健管理センター・准教授
研究者番号：00294603
(2007 年度のみ)

品川 由佳 (SHINAGAWA YUKA)
広島大学・大学院教育学研究科・助教
研究者番号：80403517

栗田 智未 (KURITA TOMOMI)
広島大学・保健管理センター・助教
研究者番号：90467788

(3) 連携研究者

内野 悌司 (UCHINO TEIJI)
広島大学・保健管理センター・准教授
研究者番号：00294603
(2008 年度～)